

人手が足りない 休めない 賃金が15すぎて…

国の責任で大幅な増買と

賃金の改善を!

全産業平均より 月10万円も低い

福祉の仕事続けたいの私だ!

子ども・高齢者・障害者を支える福祉職場では、職員が定着せず、募集しても必要な人材が確保できなくなっています。やりがいがある仕事を続けたいのに、離職に追い込まれる人があとをたちません。人手が足りず、労働環境があまりにも過酷だからです。

その原因は、人件費に対する国の負担が低すぎることにあります。 国の責任で職員の大幅な増員と、全産業平均との月額約10万円もある賃金格差の解消が必要です。

│ 人手が足りなくて… 過酷すぎる福祉職場の労働環境 /

- ■国の職員配置基準が低く、職員一人あたりの担当人数が多すぎて、十分な福祉が提供できない
- ●職員数が足りないので休憩や休暇がとりにくい
- ●事務仕事や行事準備などの不払い残業が「あたりまえ」になっている
- ●腰痛などの職業病を抱えたまま、無理を重ねてしまう
- 募集しても応募がないので安定的な運営が見通せない

国が出すお金が少なすぎる!

福祉職場の大変さの原因はこれじゃ!



あまり

思わない

25.5%

みんなギリギリの 状態で働いてるのサ!

仕事をやめたいと思ったことは?

小さしすぎて… 3人に2人が「1仕事やめたい」



いつも 思っている 8.8% 時々思う 58.0%

福祉保育労は、民間の社会福祉事業を支える職員でつくっている労働組合です。私

まったく 思わない 7.6%

福祉保育労「福祉に働くみんなの要求アンケート」(2015年秋実施・3,417人から回答)

全国福祉保育労働組合(福祉保育労)

☆福祉で働くみなさん、なんでもご相談ください☆

〒111-0051東京都台東区蔵前4-6-8 サニープレイスビル5F-A 電話 03(5687)2901 FAX 03(5687)2903 メール mail@fukuho.org ホームページ http://www.fukuho.info/ たちは、日本中の福祉で働く職員がやりがいをもって働き続けられる職場づくりをめざしています。制度をいっしょに改善させていきましょう。あなたもなかまになりませんか。いざという時に助け合える共済制度も充実しています。

全産業平均より月10万円も低い・・・ 賃金の技本改善はみんなの願い

国の統計でも、保育士や福祉施設介護員の平均賃金は月額21万円ほどです。全産業平均よりも10万円近く低い実態が知られるようになってきました。専門職にまったく見合わない水準の大幅な改善が一刻も早く必要です。

全産業平均と保育士・福祉施設介護員との比較



福祉施設介護員とは、児童・障害者・高齢者施設で生活の世話や介助・介護をする者(調査の定義)

涙でちゅん

こんなにも差が・・・。

お給料はスス"×の

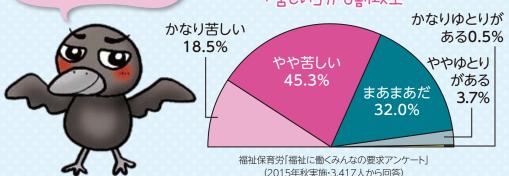


こんなに苦しいのに、さらに「総活躍」させるのかっ?

税金などを引く前の所定内賃金(時間外手当などを除く)

生活実感は?

「苦しい」が6割1以上



署名を集めて声をあげよう!



▶福祉職場の職員を大幅に増員して完全週休2日の実施や休憩・休暇の取得ができるようにすること、▶全産業平均との月10万円の賃金格差解消、▶時給で働く職員は時給1,500円以上にすること、▶すべての職員を対象にした退職手当共済制度の整備を求めて、国会請願署名にとりくんでいます。ぜひご協力ください。

国民の権利を支える福祉職場の職員規制緩和でなく処遇の大幅改善を!

憲法25条は国民に生存権を保障し、社会福祉を国の責任で向上させることを義務としています。ところが政府は、福祉職場の人件費の抑制や規制緩和で、雇用の非正規化、無資格者の活用などをすすめてきました。ここにきて、「一億総活躍社会」を掲げて、処遇の改善を言い出しましたが、賃金・労働条件は専門職に見合ったものになっていません。国の責任で大幅な増員と、全産業平均より月額で約10万円も低い賃金の抜本的な改善はみんなの願いです。

みんなの声を 国会に届ける ピョ!



みんなが入れる退職手当共溶制度を!

国の制度にもとづく報酬単価や委託費には、職員の退職金が見込まれていません。ただでさえ低い賃金のもと、将来を見通せない生活実態になっています。事業所と都道府県、国が3分の1ずつ掛け金を負担している社会福祉施設職員等退職手当共済制度について、国は2008年度から高齢者介護分野で、2016年度から障害者福祉分野で新規加入の公費助成を打ち切りました。次は保育分野での見直しを検討しています。福祉に働くすべての職員が入れる制度をつくって、働き続けられる環境にする必要があります。